

一般社団法人鳥取県社会福祉士会 2022年度収支予算

2022年4月1日～2023年3月31日

(単位：千円)

科 目	2022年度 予算額	2021年度 予算額	増 減	摘 要
I 事業活動収入の部				
1 事業活動収入				
1 会費収入	5,176	5,476	△ 300	
1 正会員会費収入	5,175	5,475	△ 300	@15,000×345人 5,175,000円
2 賛助会費収入	1	1	0	
2 入会金収入	75	80	△ 5	
1 入会金収入	75	80	△ 5	@5,000×15人 75,000円
3 補助金収入	1	1	0	
1 県補助金収入	0	0	0	
2 その他補助金収入	1	1	0	
4 受託金収入	2,467	2,417	50	
1 県受託金収入	2,466	2,416	50	高齢者虐待対応研修 480,000円 障がい者虐待防止研修 1,986,000円
2 その他受託金収入	1	1	0	
5 助成金収入	132	132	0	
1 県社協助成金収入	130	130	0	社会福祉事業振興基金助成金 130,000円
2 日本社会福祉士会助成金収入	1	1	0	
3 その他助成金収入	1	1	0	
6 事業収入	1,057	990	67	
1 参加費収入	967	900	67	基礎研修Ⅰ 会員@8,000×22人 176,000円 非会員@16,000×1人 16,000円 基礎研修Ⅱ 会員@18,000×15人 270,000円 非会員@36,000×0人 0円 基礎研修Ⅲ 会員@38,000×10人 380,000円 非会員@76,000×0人 0円 その他研修 125,000円
2 受講料収入	90	90	0	統一模擬試験受験料@6,000×15人 90,000円
7 寄付金収入	3,200	3,000	200	
1 寄付金収入	0	0	0	
2 指定寄付金収入	3,200	3,000	200	後見報酬8% 3,200,000円
8 雑収入	2	2	0	
1 受取利息収入	1	1	0	
2 雑収入	1	1	0	
9 特定資産運用収入	1	1	0	
1 特定資産受取利息収入	1	1	0	
10 ばあとなあ鳥取活動費収入	1,050	1,000	50	
1 名簿登録料	1,050	1,000	50	@10,000×105人 1,050,000円
事業活動収入計(A)	13,161	13,099	62	
II 事業活動支出の部				
1 事業活動支出				
1 事業費支出	6,921	6,920	1	
1 広報費支出	286	286	0	
1 通信運搬費支出	94	94	0	会員名簿作成経費@120×360 43,200円 @140×360 50,400円
2 印刷製本費支出	45	45	0	会員名簿作成印刷代 5,000円 封筒等印刷代 40,000円
3 委託料支出	139	139	0	ホスティング費(サーバ-管理料等) 8,800×12 105,600円 ドメイン更新費(SSL証明書更新費用含) 11,000円 メンテナンス保守費 22,000円
4 手数料	8	8	0	振込手数料 8,000円
2 受託事業費支出	2,466	2,416	50	高齢者虐待対応研修 480,000円 障がい者虐待防止研修 1,986,000円
1 会議費支出	40	40	0	高齢者虐待対応研修 0円 障がい者虐待防止研修 40,000円
2 旅費交通費支出	310	295	15	高齢者虐待対応研修 60,000円 障がい者虐待防止研修 250,000円
3 通信運搬費支出	200	168	32	高齢者虐待対応研修 40,000円 障がい者虐待防止研修 160,000円

(単位：千円)

科 目	2022年度 予算額	2021年度 予算額	増 減	摘 要	
4 消耗品費支出	22	22	0	高齢者虐待対応研修 障がい者虐待防止研修	2,000 円 20,000 円
5 印刷製本費支出	210	225	△ 15	高齢者虐待対応研修 障がい者虐待防止研修	60,000 円 150,000 円
6 使用料及び賃借料支出	229	261	△ 32	高齢者虐待対応研修 障がい者虐待防止研修	29,000 円 200,000 円
7 諸謝金支出	495	445	50	高齢者虐待対応研修 障がい者虐待防止研修	147,000 円 348,000 円
8 広報費支出	380	380	0	新聞広告掲載料(障がい者研修分)	380,000 円
9 手数料支出	107	107	0	振込手数料) 高齢者虐待対応研修 障がい者虐待防止研修	7,000 円 100,000 円
10 賃金支出	473	473	0	賃金) 高齢者虐待対応研修 障がい者虐待防止研修	135,000 円 338,000 円
3 研修費支出	2,092	2,132	△ 40	基礎研修Ⅰ 基礎研修Ⅱ 基礎研修Ⅲ 各委員会等主催研修 中央主催研修等派遣経費等 什器備品費 手数料	192,000 円 333,000 円 366,000 円 811,000 円 325,000 円 30,000 円 35,000 円
1 会議費支出	2	3	△ 1		
2 旅費交通費支出	431	562	△ 131		
3 通信運搬費支出	327	310	17		
4 消耗品費支出	51	48	3		
5 印刷製本費支出	190	172	18		
6 使用料及び賃借料支出	364	339	25		
7 諸謝金支出	587	507	80		
8 受講料支出	75	106	△ 31		
9 手数料支出	35	35	0		
10 什器備品費支出	30	50	△ 20		
4 国家試験準備講習会事業費支出	109	107	2		
1 会議費支出	0	0	0		
2 旅費交通費支出	4	4	0	試験監督旅費	
3 通信運搬費支出	29	27	2	模擬試験開催案内発送料	
4 消耗品費支出	66	66	0	模擬試験セット等購入費	
5 印刷製本費支出	2	2	0		
6 使用料及び賃借料支出	6	6	0	模擬試験会場使用料	
7 諸謝金支出	0	0	0		
8 手数料支出	2	2	0	振込手数料	
5 成年後見等事業費支出	0	0	0		
6 活動費支出	410	410	0		
1 委員会活動費支出	210	210	0	委員会活動費@30,000×7委員会	210,000 円
2 ブロック活動費支出	150	150	0	ブロック活動費@50,000×3地区	150,000 円
3 災害支援活動費支出	50	50	0		
7 ばあとなあ鳥取活動費支出	1,558	1,569	△ 11		
1 会議費支出	5	5	0		5,000 円
2 旅費交通費支出	310	310	0	運営委員会、全国・中四国連絡会議、名簿登録研修等	310,000 円
3 通信運搬費支出	60	60	0		60,000 円
4 消耗品費支出	10	10	0		10,000 円
5 印刷製本費支出	30	30	0	コピー代	30,000 円
6 使用料及び賃借料支出	25	25	0	会場費等	25,000 円
7 諸謝金支出	262	217	45	講演・事例検討会講師謝金37ブロック×年1回 活動報告書チェック料@400×220件×2回 名簿登録研修研修運営スタッフ@2,000円×3×3回 名簿登録研修講師謝金@2,500×5人×3回	30,000 円 176,000 円 18,000 円 37,500 円
8 受講料支出	50	50	0		
9 手数料支出	10	10	0	振込手数料	10,000 円
10 助成金支出	448	512	△ 64	後見活動費助成@64,000×7件	448,000 円
11 運営費支出	180	180	0	事務局運営費@15,000×12月	180,000 円
12 日本社会福祉士会活動負担金支出	168	160	8	活動負担金、保険料@1600×105人	168,000 円
2 管理費支出	8,740	9,029	△ 289		
1 事務局費支出	4,835	4,870	△ 35	事務局費2人	4,835,000 円
1 職員給料支出	3,534	3,534	0	職員給料	3,534,000 円
2 職員賞与支出	551	551	0	職員賞与	551,000 円
3 法定福利費支出	750	785	△ 35	法定福利費	750,000 円

(単位：千円)

科 目	2022年度 予算額	2021年度 予算額	増 減	摘 要
2 会議費支出	473	514	△ 41	正副会長会、理事会、委員長会議 総会(2回) 災害支援プロジェクトチーム検討会
1 会議費支出	10	15	△ 5	
2 旅費交通費支出	154	184	△ 30	役員、委員旅費
3 通信運搬費支出	135	130	5	
4 消耗品費支出	2	3	△ 1	
5 印刷製本費支出	120	127	△ 7	
6 使用料及び賃借料支出	46	49	△ 3	会場使用料等
7 手数料支出	6	6	0	振込手数料
3 事務諸費支出	1,508	1,621	△ 113	
1 旅費交通費支出	123	126	△ 3	日本社会福祉士会生涯研修会議等旅費
2 通信運搬費支出	52	62	△ 10	
3 消耗品費支出	40	50	△ 10	コピー用紙等 事務消耗品
4 印刷製本費支出	50	60	△ 10	複写機使用料@5,000×12月
5 使用料及び賃借料支出	875	945	△ 70	事務所使用料 倉庫賃借料 自家用車借上げ料 複写機リース料@20,500×12月 電話機リース料(2台)@7,000×12月 パソコンリース料(2台)@11,000×12月 会計システムリース料・保守料 人事労務・業務予定ソフト契約料
6 諸謝金支出	1	1	0	
7 委託費支出	140	140	0	事務委託費@600×349(108000×120%)、証明料10,083
8 手数料支出	185	185	0	ビジネスI B基本手数料@550×12月 税理士相談@11,000×12月 振込手数料
9 租税公課支出	22	22	0	法人県民税 法人市民税
10 什器備品費支出	20	30	△ 10	物品購入費
3 諸会費支出	1,725	1,825	△ 100	
1 日本社会福祉士会会費支出	1,725	1,825	△ 100	日本社士会会費@5,000×会員数(345)
4 負担金支出	199	199	0	
1 県社協負担金支出	34	34	0	県社協会費 庁舎利用負担金(共益費)
2 その他負担金支出	165	165	0	I C T関連運営費負担金
3 繰出金	0	0	0	
事業活動支出小計(B)	15,661	15,949	△ 288	
事業活動収支差額(C)=(A)-(B)	△ 2,500	△ 2,850	350	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	850	300	550	
1 特定資産取崩収入	850	300	550	
1 備品等取得資産積立取崩収入	850	300	550	備品等取得資金積立資産(8,750千円)より取崩
投資活動収入計(D)	850	300	550	
2 投資活動支出				
1 特定資産支出	0	0	0	
1 備品等取得資産積立支出	0	0	0	
2 成年後見活動資金積立支出	0	0	0	
投資活動支出計(E)	0	0	0	
投資活動収支差額(F)=(D)-(E)	850	300	550	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計(G)	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計(H)	0	0	0	
財務活動収支差額(I)=(G)-(H)	0	0	0	
IV 予備費支出(J)	100	100	0	
当期収支差額(K)=(C)+(F)+(I)-(J)	△ 1,750	△ 2,650	900	
前期繰越収支差額(L)	2,000	2,900	△ 900	
次期繰越収支差額(K)+(L)	250	250	0	